決 算 報 告 書

第 2 6 期

自 令和元年4月1日

至 令和2年3月31日

株式会社 川西水道サービス 兵庫県川西市滝山町17番8号

					目 次	
事	業	報	告	書		1~3
貸	借	対	照	表		4
損	益	計	算	書		5
阪 売	費及	п –	般管	理 費		6
製道	生 原	価	報告	書		7
株主	資本等	等変	動計算	書		8
個	別	注	記	表		9
監	查	報	告	書		10~11
財	産		目	録		12

.

第26期事業報告書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日)

事業概要

1.事業の経緯

日本の経済情勢は、国が積極的な経済対策等を強力に推進し広く展開したことにより、雇用・所得環境が改善され、経済の好循環の前向きな動きが生まれ始め、景気は穏やかに回復していますが、令和元年の消費税率引き上げにより個人消費は低迷しています。一方、米中の貿易摩擦の激化、英国の欧州連合離脱、新型肺炎(新型コロナウィルス感染症)の拡大による中国経済の下振れなど世界経済の不確実性や金融資本市場による影響に留意する必要があります。

川西市では、第5次総合計画後期基本計画(以下、「基本計画」という。)において、めざす都市像の実現に向けて各施策に取り組んでいます。更に、人口減少や価値観の多様化など速い時代の流れを把握し、住宅都市としての魅力的な街であり続けるために、第2次川西市総合戦略を作成し推進しようとしています。

水道事業では、新水道ビジョンにおいて、基本計画の「安全で安定した上下水道の環境整備を促進する」という施策に添って、老朽化した施設の更新と耐震化を引き続き推進しています。

当社は、この新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」に基づき、水道施設の修繕、漏水調査、鉛給水管改良、夜間・土日祝祭休日の24時間待機業務等、受託した業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献できる会社として努力を重ねています。

鉛給水管改良においては、残存率の減に向けて、効率性の悪い小規模工事等を引き続き受託しました。

令和元年7月の台風15号、19号の接近時には、水道施設への影響を配慮し、社員による24時間待機 態勢の強化を図りました。

令和2年1月・2月は暖冬の影響で、寒波襲来による水道メーターの大規模な凍結破損は生じませんで したが、市民生活には支障が出ない体制は整えています。

また、宅地内の微量漏水に対して、音聴棒等で発見困難な漏水箇所を特殊な機器(水素ガス)を使用して発見する業務(41件)を市民に安価で提供することにより、公益性を果たしました。

経営状況については、当期事業実績は、530,162千円で、対前期比29,490千円(5.3%)の減収となりました。

主な要因としては、メーター取替業務収益・舗装復旧工事収益・鉛給水管改良工事等の減額であります。

製品製造原価369,571千円で対前期比23,032千円(5.9%)の減となり、販売費及び一般管理費は、150,080千円で(2.1%)の減額となりました。

以上の結果、経常利益は11,448千円、特別利益は279千円となり、税引き前当期純利益11,727千円から法人税及び事業税3,211千円を差し引きますと、当期純利益と致しましては、8,516千円となりました。

今後とも委託された業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献し、市民の安全にも貢献できる会社としてまいります。

2. 会社の事業

第26期事業は次の通りです。

(1)	川西市	上下水消局	との委託契約業務
\/	711 23 113		レーマン ダイロンベルマントバイ

	1	休日•夜間等待機業務	延べ 359 日
	2	年末•年始待機業務	延べ 6日
	3	現場管理業務	延べ 359 日
	4	修繕工事等業務	807 件
	⑤	修繕工事跡道路舗装復旧業務	247 件
	6	給水管改良工事業務	548 件
	7	メーター検針業務	440,337 件
	8	メーター取替等業務(受水槽以下含む)	10,887 件
	9	閉・開栓業務	8,105 件
	11	停水装置取付・取外業務	3 件
	1	漏水防止業務(流量測定作業含む)	4件
	12	耐震性緊急貯水槽点検作業	13 件
	(13)	耐震性緊急貯水槽維持管理業務	1件
	14)	下水道ボックス調整業務	42 件
(2)		水道管破損修繕工事及び移設工事業務	19 件
(3)		宅内修繕業務	59 件
(4)		給水•排水設備点検業務	0 件
(5)		受水槽清掃等点検業務(水質検査含)	7件
(6)		上下水道工事申請書作成業務	66 件
(7)		材料販売業務	496 件
(8)		水道組合事務受託業務	12 カ月間

3. 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

4. 役員及び従業員

富 永 誠 役 員 代表取締役 宫崎文雄 締 役 取 鈴木秀樹 取 締 役 辻 行 孝 取 締 役 阪口廣一 監 査 役

従業員

18名

貸 借 対 照 表

				===							_			
						令和 2年 3	月31日	現る	生		······································			(単位:円)
		資		<i>Ø</i>)	部	ofision and data of the second		.,	負	值	貴 の)	部	
5	科		目		金	額		科	·······	目			金	額
【流	動	資	産】		[190, 411, 832]	【流	動	負	信	ŧ)	I		58, 989, 691]
現			金			222, 342	1	₹	払		金			49, 074, 503
普	通	預	i 金			32, 410, 034	 	卡 払	法)	人税	等			105, 500
定	期	獲	i 金			60,000,000	Ü	原 泉	税予	頂 り	金			464, 977
原		材	料			7,614,423	<u> </u>	主民	税予	頂 り	金			415, 200
貯		蔵	品			146, 332	神	上会	保険	預り	金			670,711
未	収	入	. 金			90, 190, 463	1	賞与	声 引	当	金			5, 400, 000
仮		払	金			33,000	Ī	卡 払	消	貴 税	等			2,858,800
未	収	利	息			18,586	 	—— 	 債	合	計			58, 989, 691
未	収沒	5 人	税等			302,500			純	資	産	の	部	
貸	倒	引	当 金			△525,848	【株	主	資	4	~]	[175, 027, 868]
【固	定	資	産】		ľ	43,605,727]	[資		本	£	≩]	[50,000,000]
[有 形	固	定資	産]		Ĺ	3, 561, 307]	[利	益	剩	余 金	2]	[125, 027, 868]
建物	勿及び	建物付	属設備			3, 337, 959	(7	その作	也利益	剩余	金)	(125, 027, 868)
車	両	運力	般			17, 758, 015		別	途	漬 立	<i>L</i> 金			30,000,000
エ	具 器	具	備 品			5, 948, 463		退	職	漬 立	2. 金			6,000,000
減~	価 償	却 累	計額		2	∆23, 483, 130		事》	業 拡張	長 積	立 金			10,000,000
[投資2	その他	也の資	[産]		[40,044,420]		社員	孟建 i	没積	立 金			30, 000, 000
投	資 有	価	証 券		•	40,000,000		繰走	退利者	监 剰	余 金			49, 027, 868
預	į	託	金			44, 420	 糾	i 資	産	合	計		·	175, 027, 868
								_						

負債・純資産合計

234, 017, 559

234, 017, 559

計

合

資

産

損 益 計 算 書

自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科	a	金	額
【売 上 高】			
受託業務収益		472, 362, 479	
請負業務収益		12, 443, 183	
受託工事収益		3,669,425	
組合事務受託収益		130,800	
材料販売業務収益		40,661,060	
上下水道工事申請書作成収益		895, 308	530, 162, 255
【売 上 原 価】			
当期製品製造原価		369, 570, 841	369, 570, 841
売 上 総 利	益		160, 591, 414
【販売費及び一般管理費】			150, 080, 059
· 営 業 利	益		10, 511, 355
【営業外収益】			
受 取 利 息		61,322	
雑 収 入		875,777	937, 099
経常利	益		11, 448, 454
【特 別 利 益】			
貸倒引当金戻入益		278,729	278, 729
税引前当期純利:	益		11, 727, 183
法人税地方税:	等		3, 210, 871
当期純利	益		8, 516, 312

販売費及び一般管理費

自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

·	<u></u>	<u> </u>	金	額
役	報	剛	9,018,000	
給		料	27,700,260	
諸	手	当	19,602,760	
賞		与	8,812,365	
報	幡	額	34,740,172	
法 定	福 利	費	12, 838, 332	
福利	厚 生	費	2,997,090	
支 払	保険	料	2,581,960	
旅費	交 通	費	. 165,720	
通信	運 搬	費	891,000	
交	際	費	78,987	
슰	議	費	356, 927	
被	服	費	318, 421	
広 告	宣 伝	費	1, 210, 450	
印刷	製 本	費	49, 236	
事務	用 品	費	798, 570	
燃	料	費	630, 323	
水 道	光熱	費	1,408,681	
消耗	色 品	費	2,456,098	
租利	2 公	課	840, 400	
新聞	图書	費	179, 439	
支 払	手 数	料	703, 436	
諸	会	費	3,600	
賃	借	料	286,680	
修	繕·	費	2,621,113	
研	修	費	19,000	
地代	家	賃	2, 177, 023	
1	当金繰		525,848	
賞与引	当金繰	入	5,400,000	
棚卸	減 耗	費	294, 180	
雑		費	726, 488	
消費	税	等	9,647,500	150, 080, 059
	合	計		150, 080, 059

製造原価報告書

自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

	그 19기면 19	1 0)10xH	(平1年・177
科	<u> </u>	· 金	額
【材料費】			
期 首 材 料		5, 063, 581	
材 料 仕 入		29, 209, 107	
合 計		34, 272, 688	,
期末材料		7,908,603	26, 364, 085
【製造経費】			
減価償却費		2,903,723	
受託業務費用		325, 717, 788	
請負業務費用		11,213,317	
受託工事費用		2, 789, 900	
上下水道工事申請書作成費		582,028	343, 206, 756
当期総製造	費用		369, 570, 841
当期製品製造	原価		369, 570, 841

株主資本等変動計算書

自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

株主資本

資本金	当期首残高及び	当期末残高	50, 000, 000
· 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高及び	当期末残高	30,000,000
退職積立金	当期首残高及び	当期末残高	6,000,000
事業拡張積立金	当期首残高及び	当期末残高	10, 000, 000
社屋建設積立金	当期首残高		20, 000, 000
	当期変動額	剰余金の内訳科目間の	10, 000, 000
	当期末残高	振替	30, 000, 000
	当州小汉同		
繰越利益剰余金	当期首残高		50, 511, 556
	当期変動額	剰余金の内訳科目間の	Δ10, 000, 000
		振替	
		当期純利益	8, 516, 312
·	当期末残高		49, 027, 868
利益剩余金合計	当期首残高		116, 511, 556
	当期変動額		8, 516, 312
	当期末残高	•	125, 027, 868
株主資本合計	当期首残高		166, 511, 556
	当期変動額		8, 516, 312
	当期末残高		175, 027, 868
純資産合計	当期首残高		166, 511, 556
	当期変動額		8, 516, 312
	当期末残高		175, 027, 868

個 別 注 記 表

自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・・・最終仕入原価法による原価法
 - (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

但し、平成15年3月取得の建物については定額法

無形固定資産・・・定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

- (4)収益及び費用の計上基準・・・収益については実現主義により認識し、費用については 発生主義により認識しています。
- (5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

- 1.1株当たり情報に関する注記
 - (1)1株当たりの純資産額

175,027円86銭

(2)1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 なお、発行済み株式数は1,000株で、すべて普通株式です。

8,516円31銭

別紙の通り報告致します。

令和2年5月29日

株式会社 川西水道サービス

代表取締役 富 永 誠 宮崎 文雄 取 締 役 鈴木秀樹 取 締 役 辻 行 孝

別紙監査の結果、適法正確であることを認めます。

令和2年5月20日

監 査 役 阪口廣一

会計監查報告

令和2年4月17日 取締役会より提出された、第26期貸借対照表、損益計算書、事業報告書 及び株主資本等変動計算書を監査した。

1. 監査方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿並びに書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査照合を行い、取締役及び経理担当者からの報告、聴取等相当な方法で調査した。

2. 監査結果の意見

貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書は、法令及び定 款に適合し、会社の財政状態及び経営成績を正しく表示しているものと認める。

令和2年5月20日

株式会社川西水道サービス

監査役 阪口廣一

	財産目録		
	令和2年3月31日		
株式会社 川	西水道サービス		
I. 資産	の部		
1. 流動	資産		
(1)	現金、小口現金及び受取小切手		222, 342
(2)	普通預金		32, 410, 034
	池田泉州銀行/川西支店	32, 410, 034	
(3)	定期預金		60, 000, 000
(4)	池田泉州銀行/川西支店	60, 000, 000	7 614 400
(4)	原材料 現場材料等	7 614 499	7, 614, 423
(5)	克·蒙尔科·奇 野蔵品	7, 614, 423	146, 332
(0)	収入印紙・県証紙・切手	146, 332	140, 002
(6)	未収入金	110,002	90, 190, 463
(3)	委託業務未収金等	90, 190, 463	, ,
(7)	仮払金	, ,	33,000
		33,000	
(8)			18, 586
(9)	未収法人税等		302, 500
(10)			△ 525, 848
	流動資産合計		190, 411, 832
2. 固定	資煙 有形固定資産		
	有形固足資產 建物		2, 047, 500
	75 dt. t 1 cm 20.68		1, 290, 459
•	車両運搬具		17, 758, 015
	軽自動車5台、トラック・タンク車各1台	17, 758, 015	_,,,,,,,,
=	工具器具備品		5, 948, 463
	無線機・漏水探知機・電話設備・看板	5, 948, 463	
ホ	減価償却累計額		△ 23, 483, 130
, ,	有形固定資産合計		3, 561, 307
	投資その他の資産		40.000.000
1	投資有価証券		40, 000, 000
D	預託金 投資その他の資産合計		44, 420 40, 044, 420
	投資での他の資産合計 固定資産合計		43, 605, 727
	資産の部合計		234, 017, 559
Ⅱ. 負債	の部		201, 011, 000
1. 流動			
	未払金		49, 074, 503
	委託業務費用等	49, 074, 503	, .
	未払法人税等		105, 500
(3)	傾り金		1, 550, 888
イ	源泉所得税預り金	464, 977	
Д	市県民税預り金	415, 200	
ハ (4) が	社会保険料預り金	670, 711	E 400 000
	賞与引当金 共私消毒和等		5, 400, 000
(8) 7	未払消費税等 流動負債合 計		2, 858, 800 58, 989, 691
	<u> </u>		58, 989, 691
	貝頂の部合町		58, 989, 69 <u>1</u>